

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）等を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法（平成21年3月以前に取得した資産については、定額法）

無形固定資産…定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税込処理

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券（基）	1,162,052,030	1,064,643,200	1,162,052,030	1,064,643,200
定期預金（基）	32,500,000	182,500,000	32,500,000	182,500,000
公益事業運営積立金（特）	0	79,805,536	0	79,805,536
退職給付引当預金（特）	38,568,564	42,073,140	38,568,564	42,073,140
災害対策等引当預金（特）	8,520,000	8,520,000	8,520,000	8,520,000
合 計	1,241,640,594	1,377,541,876	1,241,640,594	1,377,541,876

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
投資有価証券（基）	1,064,643,200	(1,064,643,200)	(0)	(0)
定期預金（基）	182,500,000	(182,500,000)	(0)	(0)
公益事業運営積立金（特）	79,805,536	(79,805,536)	(0)	(0)
退職給付引当預金（特）	42,073,140	(0)	(0)	(42,073,140)
災害対策等積立預金（特）	8,520,000	(0)	(0)	(8,520,000)
合 計	1,377,541,876	(1,326,948,736)	(0)	(50,593,140)

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
水道施設利用権	525,000	205,187	319,813
合 計	525,000	205,187	319,813

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当なし						
合 計						

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用収益	13,681,703
小 計	13,681,703
経常外収益への振替額	
投資有価証券売却益	2,852,078
小 計	2,852,078
合 計	16,533,781

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他

該当なし。